

障害福祉サービス・障害児サービス等の見込

訪問系サービス						
	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	利用者数 (人/月)	利用時間 (時間/月)	利用者数 (人/月)	利用時間 (時間/月)	利用者数 (人/月)	利用時間 (時間/月)
居宅介護 (ホームヘルプ)	2,577	48,676	2,743	51,637	2,909	54,598
重度訪問介護	236	36,018	249	37,984	260	39,653
同行援護	310	8,779	320	9,062	331	9,352
行動援護	37	1,060	38	1,104	41	1,179

(主な取組方策)

- 障害特性に応じた対応力の向上、サービスの質の向上
 - ・職員の人材育成や事業所支援（事業所職員のスキルアップ研修の実施）
- 重度訪問介護について、医療機関への入院時の一定利用（平成30年度から）に向けた関係機関への周知、サービス利用の促進

日中活動系サービス、療養介護、短期入所						
	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	利用者数 (人/月)	利用日数 (人日/月)	利用者数 (人/月)	利用日数 (人日/月)	利用者数 (人/月)	利用日数 (人日/月)
生活介護	1,943	37,312	2,018	38,703	2,095	40,136
自立訓練(機能訓練)	29	326	31	348	33	371
自立訓練(生活訓練)	158	2,320	173	2,538	190	2,788
就労移行支援	254	4,294	265	4,480	276	4,666
就労継続支援(A型)	320	6,174	335	6,468	350	6,763
就労継続支援(B型)	1,924	33,227	1,998	34,455	2,075	35,746
就労定着支援	41		90		146	
療養介護	131		131		131	
短期入所(ショートステイ)	842	5,724	883	6,001	925	6,283

(主な取組方策)

【生活介護】

- 医療的ケアを必要とする障害者の受入れ体制の確保
 - ・看護師等の配置に対する補助の活用

【自立訓練】

- 生活リハビリテーションセンターにおける支援
 - ・効果的な自立訓練事業の推進
 - ・地域での自立生活に必要な社会生活力の維持・向上
 - ・各関係機関や地域の資源と連携した支援

【就労移行支援】

- 就労移行支援事業所による効果的な支援
 - ・雇用、福祉、教育等の関係機関、障害者就業・生活支援センターとの有機的な連携

⇒利用者の増加と一般就労への移行者数の増加

【就労継続支援】

- 授産活動支援センターにおける支援
 - ・就労継続支援事業所等への工賃の向上に向けた支援
 - ・企業や商工団体等とのネットワーク構築
 - ・授産活動への総合的な取組

【短期入所】

- 短期入所の緊急利用の体制充実
 - ・事業所における緊急受入れ枠の確保
- 医療的ケア等の必要な利用者の受入れ体制の確保
- 短期入所の長期利用を解消するために地域生活移行を含めた支援の実施

居住系サービス				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	769	802	835
施設入所支援	利用者数 (人/月)	448	446	444

(主な取組方策)

【共同生活援助（グループホーム）】

- 基盤拡充を推進
- 重度障害者も利用できるよう機能強化の充実

相談支援等				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画相談支援	利用者数 (人/月)	2,229	2,572	2,937
地域相談支援 (地域移行支援) (地域定着支援)	利用者数 (人/月)	265	276	290
自立生活援助	利用者数 (人/月)	10	19	29

(主な取組方策)

- サービス提供事業所の拡大と質の向上
 - ・相談支援専門員の増加
 - ・事業所の育成と支援の強化（研修の実施等）
- 相談支援関係機関によるネットワークの強化
 - ・情報共有や事業所間連携を推進
 - ・サービス基盤の充実

地域生活支援事業				平成30年度	平成31年度	平成32年度
主な必須事業	相談支援事業	障害者相談支援事業(基幹相談支援センター)	箇所	8	8	8
		障害児等療育支援事業	箇所	8	9	9
		発達障害者支援センター運営事業	箇所	1	1	1
	成年後見制度利用支援事業 ※1		人/年	1,710	1,726	1,742
	意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業 ※2		人/年	213	213
		要約筆記者派遣事業 ※2		件/年	3,384	3,519
		手話通訳者設置事業		人/年	18	18
		重度障害者入院時コミュニケーション事業		件/年	144	162
				人/年	8	8
		手話講習会・手話レベルアップ講座		件/年	1,366	1,379
		手話通訳者養成講座 ※3		人/年	150	150
		要約筆記者養成講座 ※3		人/年	20	20
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 ※4		人/年	20	20
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業		人/年	30	30
				人/年	17	17
	移動支援事業		人/年	2,958	3,041	3,124
			時間/年	576,338	591,172	606,038
主な任意事業	日中一時支援事業		人日/年	8,123	8,256	8,385
	視覚障害者生活訓練事業		人/年	115	115	115
	巡回支援専門員整備事業		人/年	173	176	179

※1 市長申し立ての利用者数 ※2 上段：実利用者数 下段：実派遣件数 ※3 終了見込者数 ※4 大阪府と共同実施（府全体の数で堺市は内数）

(主な取組方策)

【障害児等療育支援事業】

- 身近な地域の障害児支援の中核として機能を充実

【成年後見制度利用支援事業】

- 市民や支援者を対象とした研修実施等による利用促進

【意思疎通支援事業】

- 手話講習会や手話レベルアップ講座の開催による手話の普及
- 登録手話通訳者、要約筆記者の養成、スキルアップ

【移動支援事業】

- 安定したサービス供給ができるよう人材の確保やサービスの質の向上、個別給付化

【日中一時支援事業】

- 生活介護など日中活動系サービスのサービス提供時間や延長支援の動向等もふまえながら適切なサービス基盤を充実

障害児サービス						
	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	利用者数 (人/月)	利用人日 (人日/月)	利用者数 (人/月)	利用人日 (人日/月)	利用者数 (人/月)	利用人日 (人日/月)
児童発達支援	721	5,053	740	5,186	758	5,313
医療型児童発達支援	67	587	65	569	63	552
居宅訪問型児童発達支援(回/月)	26		53		79	
放課後等デイサービス	2,321	18,540	2,375	18,971	2,428	19,394
保育所等訪問支援(回/月)	39		44		48	
障害児相談支援	394		439		485	
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場に、平成30年度末までに、関連分野の支援を調整するコーディネーターを少なくとも1名配置する					

(主な取組方策)

- 「あい・さかい・サポーター養成研修」等の研修や育成指導等を通じた事業者の支援の質の向上
- 「あい・ふぁいる」の活用等を通じた個々の障害児の状況に応じたサービス提供、関係機関が連携したとぎれない支援

発達障害者等に対する支援				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
発達障害者支援地域協議会の開催（堺市発達障害者支援専門部会）	回	1	1	1
発達障害者支援センターによる相談支援	相談支援・発達支援件数	件	2,495	2,513
	相談支援・就労支援件数	件	1,743	1,753
	相談支援・発達支援件数	件	752	760
発達障害者支援センターによる関係機関への助言	相談支援・発達支援に伴う助言件数	件	82	82
	相談支援・就労支援に伴う助言件数	件	49	49
	相談支援・発達支援に伴う助言件数	件	33	33
発達障害者支援センターによる外部機関や地域住民への研修、啓発	センター主催又は共催で企画した研修	回	26	27
	講師派遣	回	10	11
	地域住民向け講演会の開催等	回	11	11
		回	5	5

(主な取組方策)

- 発達障害の正しい理解と対応方法の周知
- 発達障害者支援センターをはじめとする相談機関等の周知
- 発達障害者支援センターにおける支援
 - ・相談支援、啓発、研修の実施
 - ・他の支援施設・事業所への後方支援の強化
- 「4・5歳児発達相談」等の発達相談の実施
 - ・関係機関と連携した早期発見、早期支援のより一層の充実